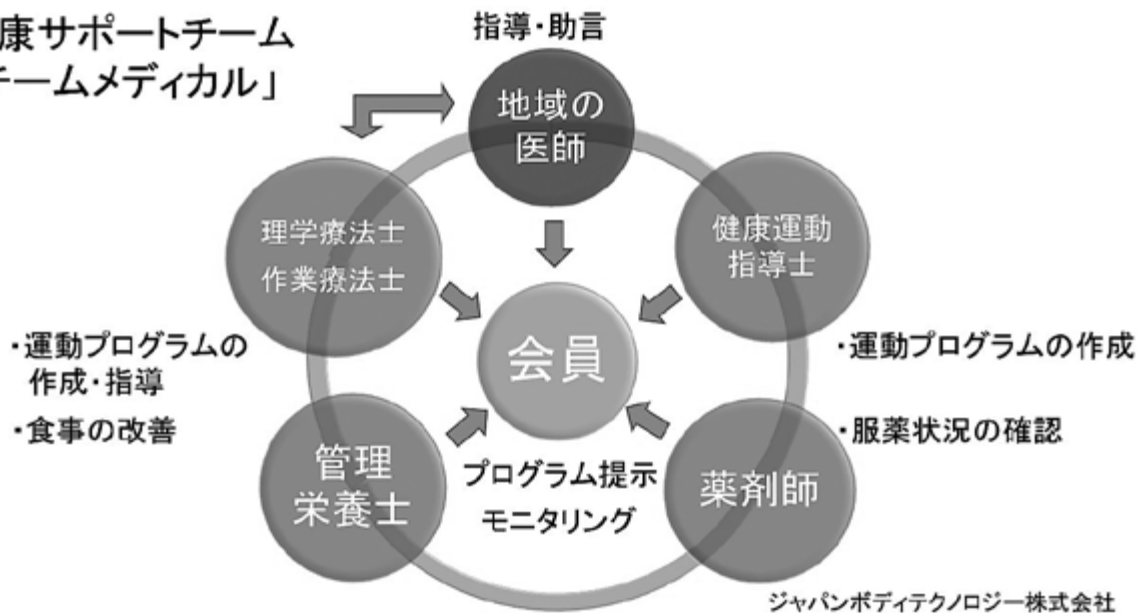


健康サポートチーム
「チームメディカル」



第120回 かわさき起業家オーディション 「かわさきビジネス・アイデアシーズ賞」受賞

医療に基づく「健康フィットネスジム」で 健康な社会を創ります！



ジャパンボディテクノロジー株式会社

代表取締役社長
山村 純登

ジャパンボディテクノロジー株式会社のビジネスプランは、生活習慣病やその他疾患を予防したい人、既に罹患している人に対して、運動指導を中心に栄養指導を含めた「総合型健康ジム」を運営します。

疾患予防・対策ができるスタッフ（理学療法士や作業療法士といったリハビリ専門職や健康運動指導士）が専門的見地から運動プログラム等を提供し、適切な予防線を張ることができ、地域の医師と連携することで、血液検査や体組成分析の情報を加味した指導や助言も行うことも可能です。これらを複合した健康サポートチームをチームメディカルと称し、健康指導を通して疾患の予防・改善を図り「健康寿命」の延伸を目指します。

■ ビジネスに至った経緯

私は長年、高齢者向けフィットネスクラブ（介護保険サービス）に携わり、多くの高齢者と接してきました。高齢者1人1人には個別の疾患があり、疾患を患う前に適切な運動プログラムに取り組み、運動習慣を身に着け、適切な予防線を張ることができていれば、病気を悪化させることなく、食事を美味しく食べ続けることや趣味や仕事を続けることもできたのと感じることが多々ありました。また、「健康寿命」を伸ばすことで、その後にかかる医療保険や介護保険などを削減することができたであろうという思いが強くなりました。そこで、高齢者が安心安全な運動プログラムに取り組み、健康寿命を延ばしてより良い人生を過ごしてもらいたいという自身の思いを実現するべく、今回のビジネスプランを思い立ち、起業するに至りました。

■ サービスの特徴

既存の大手フィットネスジムは60～70代のシニア層をターゲットとしているものも数多くあり、「シニア層向け介護予防プログラム」を提供している。これは将来の筋力低下に備えた「筋力アップトレーニング」が主な内容であり、高い確実性が見込まれる。上記の機能はもちろんのこと、それに加えて医療専門職による「疾患予防・改善」にフォーカスした運動プログラムを提供可能な点が既存のフィットネスジムとの大きな違いとなる。

60～70代の運動目的は「血糖値などの数値を下げたい」や「膝が痛いけど運動するように言われている」など様々である。また、複数の疾患を抱えている人もいることから、それらを解決する医療専門職からのアプローチは顧客から大きな信頼を得ることができる。

本ビジネスプランには4つの大きな特徴がある。1つ目はフィットネスクラブ・病院にはない総合的医療チームを有している点である。地域の医師から始まり、健康運動指導士が運動プログラムの作成、薬剤師は服薬状態の確認、管理栄養士は食事の改善プログラムの提供、理学療法士・作業療法士は運動プログラムの指導をそれぞれ行う。この一連の流れを「チームメディカル」と称し、総合的な健康プログラムの提供を行う。

2つ目は地域の医師と連携し、安心して運動を継続できる環境を創出することである。医師に定期的に病院で血液検査、体組成分析を実施し、その情報を提供してもらう。医師からのメディカルデータを基に専門プログラムを作成するため、より効果の高いプログラムを組むことが可能である。

3つ目が理学療法士・作業療法士の社会的地位向上と収入アップである。理学療法士・作業療法士に

ついては、リハビリや治療を行う上で欠かせない職業でありながら、医者や看護師に比べ、収入や社会的な地位が高いとは言えず、給与の面でも恵まれているとは言い難い。また、鍼灸・整体などと違い、医療保険の中では独立開業権が認められていない。よって、施設運営責任者や個別トレーニングのインセンティブを付けることにより、社会的な地位や金銭的なアップにも繋げることができる。

4つ目が介護保険・医療保険などの社会保障費削減である。糖尿病・高血圧といった生活習慣病患者数は増加の一途をたどっている。それに伴い医療的視点からの疾病予防・改善プログラムに取り組むことで、健康寿命を延ばし、介護・医療保険を利用する期間を短縮する。これにより終末期までの介護・医療保険の金額を縮小する。

これらの特徴を備えた100㎡～150㎡の小規模トレーニングジムを運営する。1人1人に個別のプログラムを組むため、細かな点にまで行き届いたサービスを展開することが可能である。大規模ジムとなると管理等も含め手が行き届かなくなることから、あくまでも小規模トレーニングジムにて独自の「フィットネスレッスン」を受けられるようにする。

また、運動による疾病の予防や改善という点において、「病院」では医療保険内での運動（リハビリ）であるため、回数に制限があり、医師の判断がないと継続できない状態にある。デイサービスについては既に介護状態の人しか利用できないため、疾患予防・改善に充分とは言えず、指導する専門医も少ない状態にある。よって、病院やデイサービスとも差別化を図ることができる。医師や地域包括センター、健康経営に取り組む企業と提携し、それらの近くに店舗を構え、お客様を呼びこめる環境を作ることで、安定した経営を行うことが可能である。

■ 今後の展開

医療関係者をメインスタッフとして、主治医と連携しながら運動指導をしていくだけでなく、会員の健康管理やアドバイザーとしての機能も担っていくことができます。単なるフィットネスジムで終わるわけではなく、1人1人の健康アドバイザーであり、健康に関して知識に基づく様々な提案ができる「健康コンシェルジュ」として社会に貢献していきます。

会社名：ジャパンボディテクノロジー株式会社

住所：神奈川県川崎市宮前区

メールアドレス：yst.jbt@outlook.jp